

相互依存と国家の役割

——システム論的アプローチ——

山内 康 英

一 問題の所在

二〇世紀の国際社会の著しい特徴は経済的な「相互依存」関係の進展であろう。経済的な相互依存関係の進展はその政治的な働きとして、人間を国家という政治的な「リバイアサン」から解放していくように見えた。

国際関係論の研究者の何人かは相互依存関係の進展が貿易、通信、交通のネットワークを整備し、これまで国境によって隔てられていた人々の間に信頼関係を醸成し、国際社会に「平和の島」をつくり出すと考えた。⁽¹⁾ 彼らは相互依存関係の進展によってつくり出された「平和の島」を拡大し、さらに「平和の島」同士を統合することによって、人類がリバイアサンとビヒモスの格闘する国際社会の闘技場から解放されるだろうと予想した。

しかし国際社会の相互依存関係の進展についてわれわれが日常的

な感覚を持っており、またそれが数量的データによって裏付けられるとしても、これと相反するいくつかの現象が、同じ程度の現実性をもって国際社会に存在しているということも否定できない。

一つの問題は相互依存関係と安全保障問題の並存である。「冷戦」とはいいながら、米国とソ連の対立の裏には極めて激しい軍拡と抗争の歴史があった。また冷戦とは別にいくつかの地域紛争は、その激しさを見れば第二次世界大戦の戦闘をしのいでいた。

このような軍事的な衝突は、相互依存の度を深める国際社会の常態から見れば、変則的だと言える事態かもしれない。予定調和的な色合いを持つ相互依存論の観点から見てもより不可思議な現象は、非軍事領域とりわけ経済的領域における国家間の経済的摩擦の増加である。国家と政府の役割が減って行くべきまさにその領域で、特定「国」からの外圧が増加し、その要求を受ける「国」の立場からみれば、一見して不合理な要求が次々と突きつけられている。しかもこ

の種の交渉を行い、政府間の取り決めを作り出し実行する役割の大部分は、依然として国民国家が担っている。

相互依存の進展がある臨界点に達した時に、世界政府や「ボーダーレス」な国際社会が出来上がるという漠然とした予想とは逆に、相互依存の進行とともに国家と政府のある種の役割が、相互依存関係の進展と比例して高まっているようにさえ見える。国際社会の相互依存関係の進展の結果として、国民国家の役割が解消されていくという予想は、現在、再検討が必要なのではないだろうか。それは一体、何故なのだろうか。またそれに代わるどのような見通しや説明のフレームワークが考えられるのだろうか。本稿では現在の世界システムを説明するフレームワークとして、「相互依存」という概念に代えて、「市場」と「国家」の相互作用という概念を提示したい。

市場と国家は社会システム論の「形式」という観点から見れば、異なったシステムの形式に属している。⁽²⁾現在の世界システムの特徴は、そこに「市場」と「国家」という形式的に異なったシステムが並存しており、市場と国家が時には拮抗し、時には「共生的」な関係にあるということである。

重要なことは資本主義市場経済を一つのシステムとして見た場合、その働きを何らかの尺度によって評価するという行為は、市場という経済のシステムだけではおこなうことができないということである。ここに市場に対して全体としての判断を行う国家の役割が存在する。市場と国家は社会の異なる機能を司る部分として、並存

的、同時発生的な存在である。したがって市場の活動がより複雑になれば、国家の役割もより複雑になり多様化していく。現在の世界システムでは市場と国家が「共生的」(symbiotic)な関係にある。

資本主義市場システムは現在では世界全体を覆っており、その地理的な一部分がこの世界経済システムの働きから逃れることはできない。その結果として人々の関心は、資本主義市場経済を「マネージ」するために国家が作り出す制度やルールの問題に向けられている。このようなマネジメントのために制度やルールをつくり出す、政治のシステムとしての行政府、立法府がより良く機能することは、現在、より良い市民生活を送るために必須の条件となっている。現在、重要なことは政治のシステムが市場という経済の活動に対して持つ「共生的」な側面についてその働きを知り、また我々すべてが政治システムとしての国家の持つ役割について啓蒙されることである。

このような国家と市場の問題は、一九九〇年代になって初めて国際関係論の研究者の意識に登場したものではない。一九七〇年代に入って国際金融、自由・無差別の貿易体制を標榜する諸経済領域、石油等の一次産品に関する国際的な諸制度などについて、従来、所与とされてきた経済活動の前提条件が相次いで動揺し始めた。その動揺の中でこれまで所与とされてきた経済活動の前提条件が、実際にはきわめて政治的に構築されたものだったということが人々に改めて認識され始めた。このような政治と経済の相互作用に関する認識は七〇年代以降、大きく分けて次の三つの方向に国際関係論の研

究者の関心を向かわせることになった。

第一の問題関心は誰がどのような状況の下で、国際経済の前提条件となるルールを創り出すのか、またそのルールを維持していくのかということである。いわゆる覇権安定論者は歴史的に、国際社会の強力な覇権国が、国際公共財としてこの種のルールを提供してきたと考えた。この学派の主張によれば一九七〇年代の政治・経済的な動揺は第二次世界大戦後、覇権国として国際社会に秩序を提供してきた米国のパワーが衰え始めたということの意味していた。⁽³⁾

研究者の第二の問題関心は国際社会のルールや制度自体、すなわち「レジーム」に関するものである。国際社会の制度やルールは国内社会のそれと同じく、経済的な富の分配や政治的な交渉の枠組みに、あるレベルで一定の構造や定常的なパターンをあたえている。国際社会の政治的な交渉と、このようなルール自体のデザインは密接に結びついている。国際社会の多くの領域には、国連や地域統合機構といった「国際組織」の働きが十分には及んでいない。しかし国際組織の働きが十分には及ばない領域にも、国家間の交渉によって作り出された「レジーム」の網が張り巡らされており、このようなルールや制度が国際社会を無秩序に陥る危険から守っている。⁽⁴⁾

第三の問題関心は、ここでいうようなルールを創り出す政治的な単位としての国家に関するものである。従来の相互依存論の研究ではECや国連といった、国家を超える新しい政治的な単位が、いわば上から「上位の制御者」として、このような国際社会のルールを創り出すものだという暗黙の前提があった。

これに対して研究者の新しい問題関心は国際的な制度やルールと、これを創り出す際の国内的な政治過程に向けられている。国内政治自体が、さまざまな利益集団の錯綜した政治的場裡(political arena)であり、政府の役割はさまざまな国内の諸集団の利益をあるときは代弁し、あるときは抑制しながら全般的な国家間の関係をマネージしていくものだと考えられる。このようなマネジメントに関する交渉は、制度やルール自体を中心的なテーマとし、これをめぐっておこなわれる。

このような国家観の根底には、政府のこの種の活動をよりポジティブに捉え、国際社会のより良いマネジメントの方策を探ることが、現在、より重要だという認識がある。このようにして現在、市場と国家の関係を問い直すことが、あらためて国際関係論の研究者の関心事となってきた。⁽⁵⁾

本稿ではまず次節で、国家と市場が異なるシステムの形式に属しているということを説明したい。次に第三節では、現在しばしば言及される国際社会の政治と経済の相互作用という問題が、この市場と国家の相互作用に深く関係しているということを説明する。⁽⁶⁾

二 システムの形式

(1) 本節で扱うモデル

本節の問題意識を簡単に述べれば、これまで市場をシステムの「形式」として捉えることが、なおざりにされてきたのではないかということである。従来の社会システム論では、全体として合理的な

判断をしたり、なんらかの最適化をおこなうような「主体型システム」という特定の形式にとらわれるあまり、現在の世界システムを見る際に重要な「非主体型システム」としての市場という側面を看過してきた。現在の世界システムにおける国家の役割の一端は、「主体型システム」としての国家を「非主体型システム」としての市場と対比し、両者の相互連関作用を考えることによって明らかにする。

この市場と国家の相互連関作用を説明するために本節では、ある仮説的な構成をもった社会を考えたい。本節の仮説的な社会は集合的な経済行為を行う非常に多くの主体と、政治行為を行う複合主体から構成されている。この社会の経済のメカニズムは、いわゆる「競争市場」であり、他方、複合主体としての国家はある政治的目的関数の、ある値を実現すべく制御されていると仮定する。簡略化されてはいるが、これが本稿が対象とするような市場と国家の相互作用のモデルである。「主体」とはここでは社会システムの中で、認識、評価、実行、享受をおこなうような、抽象化された単位を指している。⁽⁸⁾

そこで次のように設問したい。つまりこの仮説的な社会状況の下で、政治と経済の関係はどのようなものだろうか。以下の数学的記号を借りた議論は必ずしも厳密なものではないが、この数学的な議論によって、政治と経済という二つのシステムの形式の相違を、より正確に示すことができる。

(2) 競争市場の均衡

市場という経済のシステムに一般的な定義をあたえることは難しい。しかし資本主義的な市場に限れば、それは私有財産制度と利潤動機に立脚し、さまざまな種類の価格機構という、分権的な意思決定のメカニズムによって動かされる経済のシステムだということができる。市場という経済のシステムに関する基本的な問題関心の一つは、個人的な利潤動機と価格という市場に内在する情報によって、社会全体として十分な経済活動がなされるのだろうかということである。競争均衡というモデルは、この間に次のようにして答えられている。

競争市場には、すべての財の超過需要や超過供給を、同時にゼロにするような均衡価格が存在する。言い換えれば競争市場の価格を P 、超過需要関数を $Z(P)$ とすれば、その市場で取り引きされる n 個の財の超過需要関数 $Z_i(P) (P = (P_1, \dots, P_n))$ を、すべて同時にゼロにするような特別の価格 P^* があって、次式(1)が成立する。

$$Z_i(P^*) = 0 \quad (i = 1, \dots, n) \dots \dots (1)$$

(超過需要関数は、 i 財(これを X_i であらわす)の需要関数と供給関数の差によって定義される)⁽⁹⁾

言い換えれば市場のミクロの主体、つまり家計や企業が均衡価格 P^* を受け入れることによって、この経済のシステムは均衡し、すべての財はおのおのある「需要量=供給量」で過不足なく流通する。需要量と供給量は最終的に、市場全体で取り引きされる財の集計値である。両者の背後には数多くの家計と企業が、個別に決定してい

るミクロの消費量と生産量がある。

家計と企業が決定するそれぞれの経済行為の水準によって、社会に市場の特定の「パフォーマンス」、つまり一定期間、持続するパターンがあらわれる。くり返し強調すれば、市場のパフォーマンスは価格という市場のシグナルを個別に見てなされ、その結果として社会の土地、労働、資本、組織などの生産要素と、さまざまな商品の生産および家計によるその商品の消費に特定の形を与えている。

前式(1)に手を加えて、市場によって生じたこの社会の財の配置を、

$$M(x_1^*, \dots, x_n^*) \equiv (0)$$

$$(x_1^*, \dots, x_n^*) \text{ は均衡量のベクトル}$$

もっと簡単に、

$$M(X^*) \equiv 0; X^* = (x_i^*) \quad (i = 1, \dots, n) \dots \dots (2)$$

とあらわすことができる(式の導出については注(10)を参照)。 X^* は均衡を与えるような財の集合だということを強調するために今度は恒等式を用いる。上式(2)は市場の均衡が作り出した経済のパフォーマンスの一つの表現であり、ある特別な量の財が、ある特別な方法で結びつけられたときに、ある意味で望ましい均衡状態にあり、その望ましい状態が維持され得るということの意味している。競争市場はこのような社会の状態をつくり出す自律的な働きをもっている。

市場のパフォーマンスはミクロとマクロの生産と消費の形、およびその間の関係としてこの節のはじめに仮定した社会の一つの形

態を決めている。生産に関する財の配置には環境から資源を取り入れて廃棄物を処理するという環境問題が含まれている。また財の消費は家計の収入や富の分配についても、社会にあるパターンが存在するという意味している。

しかしどのような財の配置が生じるのかということを、正確に予測することはほとんどできない。なぜなら市場の財の配置は数多くの主体と、数多くの財の複雑な結びつきから生じるからであり、またその配置が利潤の追求という原則にもとづいて、しかも外部から制御されるのではなく、価格という内生的なパラメーターの動きに従って生じるからである。

(3) 国家の政治的行為

市場は個人の決定が価格機構を通じて、社会に全体としてある帰結を生み出すことを教えている。国家が主体として政治的に行動し、ある結果を生み出す方法は、市場のそれとは異なっている。

システムの形式として見れば、国家の政治的行為は「全体として」目的追求的な行為である。目的追求システムを形式的に表現する一般的な方法は、何らかの「条件付最適化問題」である。この最適化問題は最終的にはある入力—出力関係が存在することを社会に仮定し、その下である「評価関数」を最適化するように「操作変数」⁽¹⁾、つまり目的追求のための手段を組み合わせることに帰着する。国家が複合主体として社会に働きかけるためには主体的な活動に際して、その活動の前提条件となるような、ある種の構造やパターンが社会に存在することを知り、そのような社会の構造や構造自体の変化する

パターンを学習しなければならない。

ウィーナーのサイバネティクス理論は、工学的な線形、非線形予測、つまり予想の前提となるパターンをデータにもとづいて設定する方法と、いわゆる社会的な学習との類似性に着目していた。いわゆるサイバネティクス理論の立場からすれば、主体的な行動はその行動の単位が個人であっても、また企業のような組織であっても、さらにある種の類推として工学的な制御のメカニズムであっても、一定の形式的な同型性をもっている。すなわち過去のデータの学習と、そのデータにもとづいた予想と行動の最適化、およびその行動の帰結のデータへの「フィードバック」である。サイバネティクス理論は一般システム理論の一つのモデルとして、サイバネティクスというシステムの形式が様々な研究の領域に適用できるということを示した。いわゆる主体型システムは社会システムの中で、サイバネティクスの形式をもつようなシステムである。

社会的な主体の場合には評価関数の設定等も社会的な学習と切り離すことができない。ある政治的決定の帰結は、入力—出力関係の認識、評価関数、操作変数の選択、最適化の手法のすべてにフィードバックされる。これは当該システム全体が主体型システムとしておこなう一連の活動である。

いま国家が政治的目的関数をもち、 r 個の特定の値 $G^* (j=1, \dots, r)$ を目標としているとする。 G^* は社会の財及び別個に与えられる評価関数の組み合わせによって決定されている。

データと予測にもとづいて、政治的な目標を実現するために、操

作変数としての社会の財 (x_1, \dots, x_n) を組み合わせる、政治的目的関数を $G (j=1, \dots, r)$ とすると各変数のとり得る一定の社会的な許容条件のもとで、次のような関係が定まる。

$$G(x_1, \dots, x_n) = G^* \quad (j=1, \dots, r)$$

(操作変数にかかる係数の多くはゼロであるが、そのような操作変数として、社会のどの財も用いる可能性があると仮定している)

それがどのような範囲を対象としているのかは別として、今度は社会の財は市場の場合とは違って、ある目標を達成するように国家によって社会全体として組み合わせられている。右の式を簡単に次のようにあらわせば、次式(3)が社会の財の配置に対する主体型システムとしての政治の働きである。⁽¹²⁾

$$G(X) = G^*, \quad X = (x_i) \quad (i=1, \dots, n) \dots \dots (3)$$

(4) 国家と市場

さて、国家と市場の二つの活動は、どのような関係にあるのだろうか。

まず、(2)および(3)から、

$$M(X^*) \equiv 0 \text{ のもとで } G(X) = G^* \text{ であるためには、}$$

$$G^{-1}(G^*) \cap X^* \dots \dots (4)$$

であるように G^* を定めねばならないということは明らかである。

右の式の一つの記述的な説明は、市場と国家の働きが両立するためには、市場によるパフォーマンス、すなわち市場の働きによっ

て生ずる財の配置の集合が、国家が許容するような財の配置の集合の中に含まれていなければならないということである。もし国家が前式(4)を満たすような特別の ϕ 、 ψ をとる理由がなければ、あるいはこのような ϕ 、 ψ をとることを拒否すれば、市場による社会のパーフォーマンスやその形態が、政治的な目標を満足させることはできないということになるだろう。以下では前式(4)のような包含関係のテストを、異なるシステムの「重ね合わせ」と呼ぶ。

システムの形式という観点から見れば、ある財の配置が社会全体からみて是非かという判断は、市場というシステムだけではおこなうことができない。それはなんらかの主体型システムの働きを、市場という社会の活動の上に「重ね合わせる」ことによって初めて可能になる。

一つの例としていわゆる市場の失敗、つまり価格のメカニズムの働きによって生じたある財の配分が、何らかの最適性を達成できない状態を考えよう。市場の失敗が生じているか否かの判断は、特定の最適性の判断の基準を社会に前提とすることと切り離して考えることができない。逆に予想されない従来とは違った財の配置が次々と生じた結果として、望ましい技術革新や新しい産業への投資がおこるのは、市場が成功裡に働いていることの例証だと考えられている。当初の予想を越えた経済的革新の継起が、市場の成功の例だと考えられる理由は、このような新しい経済の活動をつくり出す働きが、まさに計画者つまり中枢によって制御されない市場の本来の意味での創造性を保証しているからである。

市場の失敗と成功は「当初の予想を越えた帰結」という観点からすれば同じ現象であり、何が市場の成功であり何が失敗なのかという判断が実際に行われるとすれば、それはなんらかの主体型システムが市場の外にあって、市場の活動と同時に市場と並行して、しかし別種の活動としてこの判断をおこなっていると考えねばならない。市場の働きは評価の軸の設定の仕方によって、ある場合には成功となり別の場合には失敗となる。もし現実の世界にそのような働きをもつ政治的な主体がなければ、その社会は非主体的な、つまり全体としての判断をもたないシステムによる財の配置に異議を申し立てることができないだろう。

政治のシステムとしての国家は経済のシステムとしての市場と形式として異なっているために、このような主体的な、つまり全体の評価と結びついた判断が可能である。市場の特定の活動を想定し、ある評価基準から判断するという議論は、結局、この二つの形式をもったシステムの重ね合わせという問題に帰着する。経済の上に政治の枠組みをかぶせていくという、世界市場の中でおこなわれる作業も、理念的にはシステムの重ね合わせという問題のバリエーションに含まれている。

(5) 市場への主体的働きかけ

逆に、右の諸式は主体的な政治行為が、いくつかの方法で集合的な経済行為を制御する可能性を示している。たとえばそのような制御の例として、市場による均衡価格形成という社会のメカニズムは望ましくないが、その結果として生じる財の配置は望ましいとしよ

う。政治行為をおこなう主体は、経済行為をおこなう数多くの主体に Ψ^* という情報を示すことによって、市場と同じ均衡状態を得ることができる。このような均衡価格を事前に計算することはおそらく費用がかかるが、市場につきものの試行錯誤を回避することはできるだろう。

しかしこの操作が困難なのはある種の均衡をつくり出す Ψ^* を提示し、一連の集会的な経済行為によって財の配置が終わった結果として、国家自身の持つ目的関数も同時に満たされていなければならないということである。したがってこの操作には国家と市場という、二つのレベルの階層システムの統合が必要になる。「階層システム」の統合(coordination)とは、個別の目標を追求する数多くのサブ・システムを調整して、全体としてのシステムの目標追求と調和させることである。⁽¹³⁾

逆に上のケースとは別に、市場がつくり出した均衡状態を崩すことによって、はじめて政治的な目的が達成されるという可能性もあるだろう。政治的な目的のために市場のある均衡状態を崩そうとして、国家がある財の価格を政治的に決定したり、別の財の生産や消費の水準を操作したりすれば、この操作の結果として市場は以前のそれとは異なった状態に移ることになる。市場の動きが政治的な目的と対立し、政治的な目標や政治的な目標を決めるときに考慮される社会的な価値を傷つけるならば、この望ましからざる市場の均衡状態を変えることが政治の目的となるだろう。いわゆる「リベラリスト」に対する「重商主義者」の批判はここから生じている。市場

という経済のシステムから生じる結果と、国家の政治的な目標を重ね合わせた場合、両者が一致しなければならない必然性は何もないという主張が「重商主義者」の思想の根底にある。⁽¹⁴⁾

これとはまた別の可能性は政治行為をおこなう主体が、もっぱら集会的な経済行為としての市場の均衡状態を追認することである。もし市場の動きが政治的な目的に適う、あるいは方向が合致すると判断されるならば、市場の動きを助け障害を取り除くことが政治的役割であると主張されるに違いない。しかしそれがやはり政治的な、つまり全体として主体的な判断だという点は同じである。いわゆる「開発主義的市場経済」は、市場の動きを最大限に発揮させる社会的な仕組みを整え、市場の成長力を利用して経済発展を達成しようとする政策だといえることができる。そこでは政治的な目的が、経済的に成長しつつある市場の方向と合致している。⁽¹⁵⁾

政治と経済の仕組みをどのように組み合わせるのかは社会の体制を決めるものである。たとえば社会主義経済体制は市場という社会制度に信頼をおいていない。社会主義者は市場経済というメカニズムが、富の分配の矛盾から生ずる恐慌から逃れることができないと考えている。そのために社会主義諸国は市場メカニズムを放擲し、社会の活動全体を政治化、あるいは主体システム化しようとした。一方、現在の自由主義体制は市場にいわば括弧付きの信頼をおいているということが出来る。

しかし国家および市場が、あらゆる社会システムの中に同じ広がりをもって存在するという必然性はない。はじめの仮説的な社会の

全体を考えて、その社会の一部分が主体として国家になったとすれば、その国家は市場の中に浮かぶ一つの島のようなものである。たとえば国家が (x_1, \dots, x_s) ($\cap \vee$) からなる社会の部分であるのに対し、市場の均衡が (x_1, \dots, x_n) について生じているとすれば、市場であつかわれる財のすべてを、当然、国家は操作変数として目的追求のために用いることはできない。

さらに国家が二つ以上あれば世界市場と「諸国家」の関係が問題となる。比喻を使えば世界市場というジグソー・パズルは、そのパズルを全体として見たとき初めてある意味をもつ、一つの大きな「均衡」という絵柄をあらわしている。諸国家の働きはこのパズルの各部分が、主体的に独自の完結したそれぞれの絵柄を求めるようなものである。ここに各部分の求める絵柄と全体の絵柄との間の相克が生じる。世界市場の造り出するパーフォーマンスと、諸国家の求めるそれぞれの社会の構造は、一般に対立し、また矛盾しているに違いない。

以上のような意味でこの仮説的な社会において国家のおこなう政治的行為と、市場の集合的な経済的行為は、全体として相互作用をおこなっている。そして両者はさまざまな様相を帯びた相互作用をおこなう、そしてときには拮抗関係にあるシステムだということができる。

(6) この節のまとめ

国家と市場の関係は、広く知られてはいるが理解されることの少ない問題である。⁽¹⁶⁾ 国家との関連でいえば市場の「外部性」と富の分

配に関する議論が、市場の癒し難い欠陥として従来から取り上げられてきた二つの問題の領域である。

本稿でとりあげた政治—経済的な相互連関作用は、従来のこの二つの問題領域と深く関連しており、また市場と国家の関係についてより直截的な洞察をあたえている。本節のシステムの形式性を借りた議論によれば、国家と市場という二つの社会領域の関係は、普通、考えられるよりも容易に理解し得るものである。

システムの形式性の議論によれば市場による集合的な財の配置は、それを全体としてみればどのような全体の意味決定とも直接、結びついてはいない。

市場をシステムの形式としてみれば、

——このシステムの要素間の相互作用は価格の動きと、この価格という情報を共有するミクロの主体の活動から生じている。ミクロの主体は何らかの価格を前提としてこれに対して最適化の行動をとる。

——それは全体として非—主体的なシステムである。つまり市場をシステムの全体とすれば、それは形式的には認識、評価、決定をおこなう単位ではない。

市場は人々が思案し個人として限られた合理性の全力を尽くす場所であっても、それ自体、つまり市場全体が考え、全体として何かの目的追求的な行動をするシステムではない。むしろ市場の活動の帰結としての特定の財の配置を、何らかの判断の結果だとみなしたり、それを特定の目的と結びつけて考えることは誤りである。⁽¹⁷⁾

市場による財の配置がどのような機能を持つのか、またどのような帰結をもたらすのだろうかといった判断は、市場の働きとは別に何らかの主体型システムの働きに委ねられている。この判断の基準がいわゆるパレート最適性というような、いわば先験的に与えられたものであっても、異なる形式のシステムの重ね合わせということ自体は変わらない。パレート最適性¹⁸⁾を望ましいと考え、そのような評価の軸を設定すること自体が、市場の財の配置に対して賦与される主体的な判断である。このパレート最適性以外のどのような最適化や効率性の公準を用いたとしても、この点は変わらないだろう。

国家による主体的な判断は、実際には、どのような公準が事前に満たし得るそれよりもはるかに錯綜したものである。もっとはっきり言えば国家は少なくとも可能性としては、市場の作り出すどのような財の配置に対しても異議を唱え、この配置を変更するような判断をもつことができる。国家のこの主体的な判断は、その判断がどのような混乱に満ちた政治過程を経て作り出されたものであっても、システムの形成の重ね合わせという観点からのみ見れば、いかなる先験的な公準に依拠した判断とも選ぶところがない。

重要な疑問は、むしろ国家がここでいうような判断を下すことができるのだろうか、またこれまでどのような判断を与えてきたのだろうかということである。もし国家やこれに代わる主体型システムがなければ、人々は市場のつくり出す財の配置に異議を唱えることができないだろう。

市場が価格に誘引されて、どこにでも触手を伸ばしていく「ア

メンバー」、つまり形式からすれば中枢のないシステムだとすれば、国家と行政の仕事はこの目も鼻もない市場の働きに、顔や輪郭をつけていく作業だとして理解することができる。

非主体型システムとしての市場の働きが世界全体に広がる形でおこなわれているならば、国家に求められているのはこのような世界市場の働きに対して主体的に関与し、その働きをいかにして政治的に受容できる形にマネージしていくのかということである。

三 政治と経済の相互作用

議論を現実近づけていくために、国家は現在の世界システムの中でどのような役割を持つのだろうかという問題を次に考えたい。

国際政治学の研究でも主権国家を現在の世界システムの唯一の主体(actor)とは考えないのが普通である。国際政治の諸主体というテーマに関連してとくに注目すべき問題提起は、地域統合機構と多国籍企業が政治と経済の中で、それぞれ主権国家と国民経済の単位を越える新しい担い手としてあらわれたとする研究者達の主張である。¹⁹⁾

しかし一九七〇年代の半ばから、国際社会における相互依存関係の進展と国民国家の役割の解消という予想は、さまざまな側面で覆されるようになってきた。より正確に言えば国際システムに生じている変化を、相互依存関係の進展とその帰結という一つの側面から説明することが不正確だ、ということが明らかになってきたということである。²⁰⁾ 集合的な政治行為と経済行為の相互作用という図式

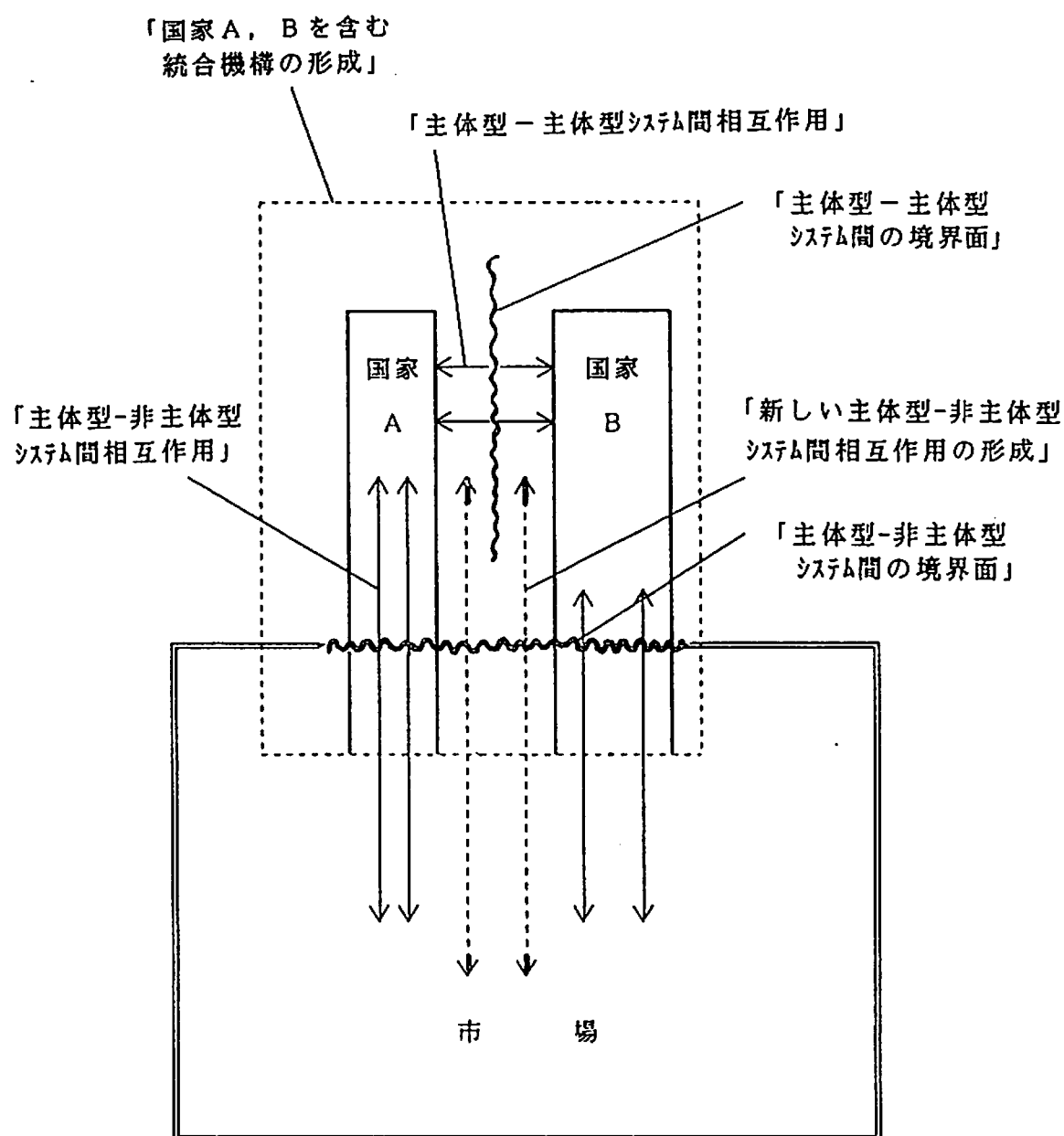


図1 現在の世界システムの主体型—主体型／主体型—非主体型システム間の相互作用

は、この相互依存論に替わるより用心深い説明のフレームワークである。この図式は主権国家の地位にどのような変化が起きているのかについては、直接、言明していない。

政治と経済の相互作用という図式からすれば、市場に対置される社会的な意思決定の単位はなんらかの主体型システムであれば良く、それが必ずしも国民国家である必要はないことになる。もし地域的統合機構が世界市場の働きに、より適切に対抗する能力を持つならば、そのような統合、つまり新しい主体型システムの形成が選ばれるに違いない。(図1)

しかしもし政治的な統合が弱い主体性しか生まれないならば、あるいは逆に主体—主体間の相互作用について片方の国家の交渉力を削ぐような形で統合がなされるならば、少なくとも一方の国家にとって自らの意志決定の能力を放棄することは望ましいとは思われないだろう。なんらかの経済的なイ

シュールに関する自由貿易圏が、この制度に参加する一方の国家の政治的な自律性に望ましくない結果を生むという主張は、政治—経済的な統合から生じる社会的集団の、このような主権の喪失を危惧する立場をあらわしている。⁽²¹⁾

逆に、政治的な統合によって新しい主体が生まれるのではなく、市場における他の政治的な主体との交渉力という必要性から、新しい政治的な主体が従来の政治的な単位から分離独立するかもしれない。この場合、新しく形成された主体の注意は市場と同じぐらい他の政治的な主体に対して向けられている。

このように考えれば国家の注意は、常に二つの正面に向けられていることになる。第一の正面は国家間の関係と政治交渉の必要性から生じ、もう一つの正面は国家が市場に影響力を及ぼそうとするために、市場との境界面から生じている。

国家と市場の相互作用を考える場合、その第一の正面として「非主体型システム」としての市場に対する主体性の争奪から、主体—主体間の相互作用、つまり国家間の政治交渉が生じることになる。ここで主体性の争奪というのは、非主体型システムである市場の働きに主体型システムが関与する際に、そのどの部分をどう評価し、どう操作するかについて、主体型システム同士の間で衝突が起きるということの意味している。これは主体—非主体型システム間の相互作用とは区別しなければならない国家の活動である。

国家間の相互作用で前面に出てくるのは、一般に主体同士を制御する作用としての権力関係である。(図1) 主体型—主体型システ

ム間相互作用)そこでは次のようなことに関心が向けられている。つまりどのような権力手段を用いて国家は、市場に対する影響力の行使というこの特殊な主体性のとりあいに勝つことができるのだろうか。また経済的な影響力の大きさという観点から見た市場にあらわれる国家間の主体性の配分と、その他の政治的な要因をも含めた当該国家間の総体的な政治的権力構造の間には、どのような比例関係が見られるのだろうか。そしてどのようなときに市場に関して、国家は他の国家に対して主体性を行使すべきだろうかというようなことである。

第二の正面は国家が市場との間に持つ境界面から生じている。前節の仮説的なモデルは、市場と国家がそれぞれの活動の結果を一回づつ比較するものであるが、現実には重要なのは政治と経済という二つの活動が、互いの結果を前提としてそれぞれ次の活動を始めるということである。

経済的活動は政治的につくられた制度を前提とし、政治的活動は経済活動を制御すべく制度をつくりだしてきたために、ある政治的行為の原因は主として特定の集合的な経済的行為の帰結に求められ、その経済的行為の帰結はまた別の政治的行為の結果だという可能性が大いにある。したがって両者の原因と結果は、ある意味で循環的であり、政治システムと経済システムの働きの帰結は実際には分かち難く絡み合っていると言わねばならないだろう。現在の世界システムでは一見「経済的」に見える問題も、実際には政治と経済が分かち難く絡み合った政—経複合的な問題である場合が多い。

市場と諸国家の相互作用という全体像を考えれば、非主体型システムを制御するための主体システム間の相互作用という図式は、そこに多くの活動のバリエーションがあるということを示唆している。たとえば「図1」で、市場を制御するために二つの国家A、Bが協力するかもしれないし、市場は国家の協力を出し抜くかもしれない。市場の働きをより自国に有利に導くためにA、Bが交渉し、Aの側が交渉に勝ったように見えても、市場の働きは結局Bに有利な結果を生むかもしれないのである。

四 まとめにかえて

本稿では「非主体型システム」としての市場が世界システムにおいて活動の領域をより大きく広げるならば、なんらかの「主体型システム」の活動がこれに比例する形で必要とされるということ仮説的なモデルを用いて示そうとした。

いわゆる厚生経済学が市場の失敗と政治の介入を処方する根拠は、主として問題となる財の市場を取り出し、その問題となる市場の部分的な均衡状態を吟味することに置かれている。このような部分均衡分析による議論は、普通、市場の失敗を補正するために、問題となる市場の「外部性」を含む経済全体を市場化する、つまりより大きな市場経済が作り出されるべきだと主張している。

しかしより重要なのは市場と政治が全体として異なった形式をもつ別のシステムであり、別の行為の原理に拠って動いているということである。この両者は社会の財の配置をめぐる、ある時には拮

抗的な関係にあり、また別の場合には共生的な関係にある。市場に対する政治的な解決はより大きな市場を作り出すことに限られない。逆に特定の市場を他の市場から切り離したり、市場を部分的に無くしてしまったりすることも可能である。

システムの形式という観点からすれば、社会的な諸集団が市場という社会のシステムに対して有効な“voice”を持つ⁽²²⁾機会⁽²³⁾は、この市場というシステムの中だけでは得ることができない。市場に対する異議申し立ての機能は他の社会的領域に求められるが、現在、国民国家以外の社会の領域からこのような機能を十分に期待することはできない⁽²³⁾。結局、市場があるところにはこれと補完的な社会的機能を果たすために、必然的に政治的なシステムがあると言えるのかもしれない。

さて、以上のようなフレームワークを前提として、小稿では取り上げることでできなかった次のような問題関心が生ずる。その問題関心とは第一に、どのような時にどのような手段を用いて政治と経済の相互作用が生ずるのだろうかという一般的な問題であり、第二にこれまでの具体的な経済の諸領域で、どのような政治と経済の相互関係が生じてきたのだろうかというイシュー・スペシフィックな問題である。

政治が経済に参与するもっとも一般的な方法は、制度や「レジーム」を操作することである。制度がつくり出される過程の解明は、いわゆる政治的決定過程の分析と呼ばれる研究領域に属している。したがって制度やレジーム自体、及び制度やレジームを作り出す際

の行政—立法府をめぐる政治的決定過程が、研究者の重要な研究対象になるだろう。⁽²⁴⁾

しかし一般に制度および制度をめぐる政治的決定過程は、社会科学のもっとも手強い研究課題だとして知られている。制度はそれ独自の誕生と成長のサイクルを持ち、結果として初めの意図とは懸け離れた機能を社会に及ぼす。制度をめぐる政治的決定過程は通常、官僚、業界、政治家の込み入った遣り取りの中に隠されている。⁽²⁵⁾

しかしこの研究上の困難は、「相互依存」という概念に代えて政治システムとしての国家と経済システムとしての市場の相互作用を、国際政治の分析のフレームワークとして用いること自体の可能性を否定するものではない。国家の行為は意図すると否とにかかわらず通常、市場のパフォーマンスに特定の影響をあたえると考えべきである。それは世界市場という盲目のアメーバーに主体的に関与し、これに手綱をつけたり拍車をかけたりするための手掛かりを与えている。

(1) いわゆる「統合論」の中の「新機能主義」は、地域的な統合域内の平和を積み上げていくことによって、より広範な平和を築いていくことができる考えた。山本吉宣『国際的相互依存』現代政治学叢書18、東京大学出版会、平成一年、五〇頁。

(2) 研究領域の異なる諸システムに共通して現れるシステムのもっとも基本的なボタンや同型性をここではシステムの「形式」という。Bertalanffy, Ludwig von, 1968, *General Systems Theory*, George Braziller. 長野敬、太田邦昌訳『一般システム論』みすず書房、昭和四八年。

(c) Kindleberger, Charles P., *The World in Depression 1929-1939*, University of California Press, 1973. Keohane, Robert O., *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton University Press, 1984.

(4) 「レジーム」とは特定の国際的な問題領域に関する基本的な原理、目的や、この原理、目的を達成するために国家が従わなければならないルールや制度を指している。山本、前掲書、一五六頁。Krasner, Stephen D. (ed.), *International Regimes*, Cornell University Press, 1983.

(5) Nau, Henry R., *The Myth of America's Decline: Leading the World Economy into the 1990s*, Oxford University Press, 1990.

(6) 渡辺昭夫「マネーとパワー」渡辺昭夫、緒田原清一編『国際政治経済論』有斐閣、昭和六三年、二頁。スベロは『国際経済システムの構造と機能とは大部分、政治的システムの構造と機能によって規定されている』と述べている。しかしこの二つの「システム」の違いについては十分に議論していない。Spero, Joan E., *The Politics of International Economic Relations*, St. Martin's Press, 1985. 小林陽太郎他訳『国際経済関係論』東洋経済新報社、昭和六三年、七頁。

(7) 主体をその要素とするマクロの主体を複合主体という。組織は組織論や経営学の研究者が普通考えるように、それを一つの目的追求の単位だとすれば複合主体である。

(8) 公文俊平『社会システム論』日本経済新聞社、昭和五三年。田中明彦『世界システム』現代政治学叢書19、東京大学出版会、平成一年、第二章。

(9) 競争市場に一般均衡価格が存在する条件は一九五〇年代に数学的に定式化された。Arrow, Kenneth J. and F. H. Hahn, *General Competitive Analysis*, Holden Day, 1971. 『一般均衡分析』岩波書

店、昭和五一年、一一頁。いわゆる一般均衡分析が示したのは、いくつかの経済的な原理を数学的に抽象化した仮定のもとで、市場全体の均衡条件を満たす価格が存在するというものである。市場の動きによって価格が次々と変化することを価格ベクトルの写像としてあらわす。この写像が不動点をもつような価格ベクトルの集合の中にあれば、経済的な仮定にもとづいて、この不動点が市場の均衡点をあたえるということを示すことができる。均衡価格の存在条件はそのような均衡の安定性を保証していない。しかしこのことは本稿の以下の主要な論点、つまり市場はその動きによって独自の財の配置をつくり出すということと矛盾していない。

以下では、財の分配(distribution)、配分(allocation)の他に、配置(arrangement)という言葉を使う。配分とは何らかの価値判断に依拠する社会の富の状態を指し、配分とは評価の単位となるなんらかの集団を考えて、その合理性にもとづいた資源の状態を指すことが多い。配置とはこの両者を含んだ、財の側面からみた社会の形態(configuration)をあらわす言葉である。

- (10) $M(X)$ の具体的な例を示す。需要関数、供給関数、超過需要関数が次のような関係にあるとする。 $D(P) - S(P) = Z(P)$ かつ $S(P^*) = X^*$ 、 $D(P^*) = X^*$ 。 P^* の近くで需要関数と供給関数に逆関数が存在し、しかも逆関数が一価関数だとする。 $M(X) = S^{-1}(X) - D^{-1}(X)$ とおく。これは複雑な関数であるが、 $M(X^*) = (0)$ 。 $M(X)$ の例はもろくにこれに限らない。しかしこのような関数を考えることができるということは明らかである。

システムの均衡の概念は次書二七一頁の議論に依拠している。
Samuelson, P. A., *Foundations of Economic Analysis*, Harvard University Press, 1947. 佐藤隆三訳『経済分析の基礎』勁草書房、昭和六一年。

- (11) 高原康彦「システムの基礎概念に関する覚え書」公文俊平、高

原康彦編『一般システム研究の成果と展望』一般システム研究会、昭和六二年、一一七頁。Wiener, Norbert, *The Human Use of Human Beings*, Doubleday, 1954. 鎮目泰夫他訳『人間機械論』みすず書房、昭和五四年、二二二頁。

ドイッチュは目的追求システムの概念を政治学の分野において行政府の分析に適用した。Deutsch, Karl W., *The Nerves of Government*, Free Press, 1966. 伊藤重行他訳『サイバネティクスの政治理論』早稲田大学出版会、昭和六一年。

スタインブルナーはドイッチュのサイバネティクス分析に対して適切な批判をおこなっている。Steinbruner, John D., *The Cybernetic Theory of Decision*, Princeton University Press, 1974, pp. 63n-64n. サイバネティクス・モデルにおける構造変動の問題は、山内、黒石後掲論文を参照。

- (12) 具体的な政治的関数の例を示す。もし次のような線形関係が仮定できれば、最適化の手法が存在し境界条件の下で G の形が定まる。

$$\begin{cases} a_{11}x_1 + a_{12}x_2 + \dots + a_{1n}x_n = G_1^* \\ a_{21}x_1 + a_{22}x_2 + \dots + a_{2n}x_n = G_2^* \\ \vdots \\ a_{i1}x_1 + a_{i2}x_2 + \dots + a_{in}x_n = G_i^* \end{cases}$$

Tinbergen, Jan, *On the Theory of Economic Policy*, North-Holland Publishing Company, 1952, p. 30. これは便宜的ではあるが重要な目的関数の形である。勿論、政治的関数の形がこれに限定される訳ではない。

- (13) Mesarovic, M. D., D. Macko, Y. Takahara, *Theory of Hierarchical, Multilevel Systems*, Academic Press, 1970. 研野和人監訳『階層システム論』共立出版、昭和四九年、一一五頁。Danzig, George B. and Philip Wolfe, "The Decomposition Algorithm for Linear

Programs," *Econometrica*, Vol. 29, no. 4 (October 1961).

- (14) 「リベラリスト」と「重商主義者」の考え方の違いについては、Gilpin, Robert, *U. S. Power and the Multinational Corporation*, Basic Books, 1975. 山崎清訳『多国籍企業没落論』ダイヤモンド社、昭和五十二年。

- (15) 日本やアジア NIES で見られた開発主義 (developmentalism) とは次のような経済思想である。①基本的には市場メカニズムを採用し、企業活動と技術革新を活気づけること。②産業育成や保護等の間接的な政府介入ないし調整をシニمامに行うこと。③そのためにいわゆる社会的インフラストラクチュア、すなわち法制度・行政機構・教育制度を整備すること。④業績を反映して分配をある程度平等化すること。村上泰亮「世紀末の保守と革新」『中央公論』平成一年一二月号、一一〇頁。

- (16) Samuels, Richard, *The Business of the Japanese State: Energy Markets in Comparative and Historical Perspective*, Cornell University Press, 1987. 北山俊哉訳「日本における国家のビジネス」『リヴァイアサン』昭和六十二年、No. 2、木鐸社、八四—一〇二頁。

- (17) これはかつて組織論の研究者たちを困惑させた問題である。資源の最適配分を考えれば市場の優位性は否定できないものがあり、組織的な管理と計画化では効率性の面から太刀打ちできないように見える。したがって計画化の方法として価格か、価格と同じ働きをもつ何らかのメカニズムを組織の内部に工夫することが望ましいように見える。

しかしそれでは戦時経済が、なぜ計画経済に再編されるのだろうか。つまり戦時経済の要求は、市場によってもっとも良く達成される資源の最適配分によっては、なぜ満たされないのだろうか。このことは国家全体として組織化された戦時経済体制が、全体として優先順位をもち、目的をもった行動をするためのシステムだということ

によって説明される。国家の性質の中でここで注目されるのは組織としての目的合理的な行動である。国家は国際政治のいくつかの場面で自国の選好の順序と手段の結びつきを知っており、相手国の選好と手段も多かれ少なかれ知っている。したがって二国あるいは多数国の間に、いわゆるゲーム論的な状況が生ずることがある。これはシステムの形式からすれば組織Ⅱ主体と組織Ⅲ主体の間の相互作用だということができる。市場と国家の関係は市場が非主体型システムであるためにこれとは異なっている。

March, James G. and H. A. Simon, *Organization*, John Wiley & Sons, 1958. 十屋守章訳『オーガニゼイション』ダイヤモンド社、昭和五十二年、三一五—三二〇頁。山内康英、黒石晋「システム理論と秩序の形成」『理論と方法』日本数理社会学会、昭和六十二年、No. 1、二九—四四頁。

- (18) パレート最適性とは社会的な価値判断として極めて高い普遍性を持つ次のような基準をいう。すなわちパレート最適状態とは「他のいかなる個人の満足を増やすことなく、どの個人の満足も増加させることのできない状態」をいう。

- (19) ギルピンの分類によれば「追いつめられる国家主権」モデルに属する学派である。ギルピン、前掲書、二一〇頁。

- (20) たとえば経済的な相互依存関係と呼ぶべきものが、ある方向に進んだために二国間の政治的な関係が一時的に悪くなる状態をどのように説明すべきだろうか。そのためには少なくとも次の三つの異なる相互依存の種類を区別しなければならないだろう。第一に、二国間の政治的関係を悪くするほど、相互依存が進んでいるということである。第二に、その結果として相互依存関係は遮断されたということである。第三に、遮断が必要である限り相互依存関係は続いていくということである。国際社会の「相互依存関係」をモデル化しようとする試みはしばしば理論的な困難にぶつかっている。ハー

ス、アーレスト B. 「進歩とは何か：国際組織研究の足跡」日本国際政治学会編『国際政治』第七六号、一九八四年五月、一七頁。山内康英「国際海洋レシームと日本の漁業政策」日本国際政治学会編『国際政治』第八六号、一九八七年一〇月、一四一—一四二頁。

(21) 新聞の報道によれば米加自由貿易協定について、カナダの世論は賛否両論に分かれていた。自由貿易圏に反対する側の根拠は「カナダの主権が脅かされる」ということだった。『日本経済新聞』昭和六三年七月三〇日。カナダの国内事情については、Carleton University の Keith A. J. Hay 教授から話をうかがった。

(22) ハーシュマンの社会的な行為の分類では“exit”が経済的メカニズム、“voice”が政治的メカニズムに対応している。Hirschman Albert O., “Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States,” Harvard University Press, 1970. 三浦隆之訳『組織社会の論理構造』シネルヴァ書房、昭和五五年、二〇頁。

(23) 資本主義市場という経済システムを歴史的に相対化し、社会全体の活動の一部として位置づけようとしたのはポランニーである。Polanyi, Karl, *The Great Transformation*, New York, Rinehart and Co., 1944. 吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社、昭和五〇年。これとは別の立場からパーソンズは社会に複数の機能的先行要件を指定し、経済的機能を社会的諸機能の一つとして位置づけようとした。Parsons, Talcott and N. J. Smelser, *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul Ltd., 1956. 富永健一訳『経済と社会』岩波書店、昭和三三年。これらの研究関心に共通しているのは経済活動の分析を、その出発点から社会の他の領域の働きと関係づけて考えようとする点である。

(24) 国際政治学の研究のフレームワークとして、制度とこれをめぐる政治的決定過程に注目すべきだとの主張は、次の論文にも見られ

る。Ikenberry, G. John, David A. Lake, Michael Mastanduno, “Introduction,” *International Organization*, Vol. 42, No. 1, 1988, pp. 1-14. Keohane, Robert O., Joseph S. Nye, “Power and Interdependence Revisited,” *International Organization*, Vol. 41, No. 4, 1987, pp. 725-730.

(25) 政党(政治家)と官庁(官僚)の役割が接近し、両者が機能的に混合化(hybridization)する場合、両者の相互依存⇌相互浸透が進み「政官混合体」が政策形成に重要な役割を果たすようになる。佐藤誠三郎、松崎哲久『自民党政権』中央公論社、昭和六一年、七九頁。

(やまのうち やすひで 世界平和研究所)